

# News Release

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

理事長 利根 忠博

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-9-15

TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 47-197

平成23年3月1日

## 県内企業の冬のボーナスは一人当たり前年比+5.1%増

——埼玉県内企業2010年冬のボーナス支給状況アンケート調査——

2010年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、一人当たりボーナス支給額は前年実績から+5.1%の増加となった。収益が改善しているところを中心に、前年に比べるとある程度ボーナスを増額している。ただ、冬のボーナスは2009年に前年比▲16.9%の大きな落ち込みとなっており、それ以前と比べると水準は依然低い(1月中旬実施。対象企業957社、回答企業250社、回答率26.1%)。

○2010年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は392千円となり、前年実績の373千円に比べ+5.1%の増加となった(ボーナス支給実額を記入いただいた企業178社を集計)。収益が改善しているところを中心に、前年に比べるとある程度ボーナスを増額している。

ただ、冬のボーナスは2009年に前年比▲16.9%の大きな落ち込みとなっており、それ以前と比べると水準は依然低い。

○ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2010年夏に前年比+8.5%の増加となつたが、今回冬のボーナスもこれに続き同+5.1%の増加となつた。夏、冬とも増加となり年間のボーナス全体も増加したこととなる。

ボーナス支給額は2007年夏から6期(3年間)連続の減少となつた後、2010年は増加に転じているがこれまでの減少幅が大きく、2010年の年間のボーナスは以前の水準に比べれば低いものにとどまつてゐるとみられる。

○アンケート回答企業の2010年冬のボーナス支給

総額は81億83百万円で、当該企業の前年実績77億10百万円から+6.1%の増加となつた。支給対象人員は前年比+1.1%の増加。

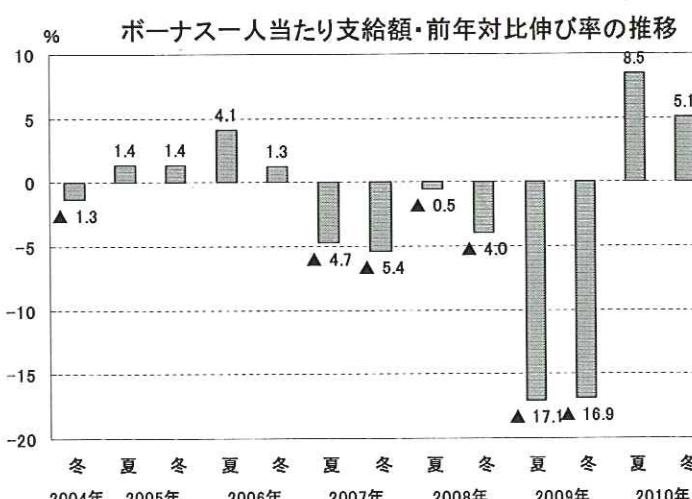
ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、2010年夏に前年比+5.6%と増加したのに続き、今回同+6.1%の増加となつた。しかしながら、前年までの減少が大きくボーナス支給総額は以前の水準にまで戻っていない。

雇用・所得の先行きに対する不安感も依然強いこともあり、この冬のボーナスの増加が消費を押し上げる力は弱いものとみられる。

### 2010年冬のボーナス一人当たり支給額

(社、千円、%)

	企業数 (2010年)	一人当たり支給額		
		2010年	2009年	前年比
全産業	178	392	373	5.1
製造業	70	360	312	15.4
非製造業	108	405	398	1.8



(埼玉りそな産業協力財団・主任研究員 吉嶺暢嗣)

## 2010年冬のボーナス支給状況について

2010年冬のボーナス支給状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業957社、回答企業数250社、回答率26.1%）

### （1）ボーナス支給実績の有無

2010年冬のボーナスの支給実績をたずねたところ、「正社員・パートとともに支給」と答えた企業は全体の51.2%、「正社員のみ支給」とした企業は35.1%、「支給しない」とする企業は13.6%となった。前年実績と比較すると、「支給しない」とした企業が1.8ポイント減少しており、ボーナス支給を取りやめる企業が増えた前年に比べるとボーナスを取り巻く環境は若干ながら改善している模様。

業種別にみると、「正社員・パートとともに支給」と答えた企業は製造業では70.4%、非製造業では38.2%である。「正社員のみ支給」は製造業で16.3%、非製造業で47.9%。また、「支給しない」は製造業で13.3%、非製造業で13.9%である。

製造業では「正社員・パートとともに支給」とする割合が高く、非製造業では「正社員のみ支給」とする割合が高い。また、「支給しない」を昨年実績と比較すると製造業では1.7ポイント、非製造業では1.9ポイントそれぞれ低下している。

### 2010年冬のボーナス支給実績の有無

(%)

	合計	製造業	非製造業	大企業	中小企業
正社員・パートともに支給	51.2 (51.6)	70.4 (70.0)	38.2 (39.0)	52.4 (40.9)	51.1 (52.7)
正社員のみ支給	35.1 (32.9)	16.3 (15.0)	47.9 (45.2)	47.0 (50.0)	33.9 (31.3)
支給しない	13.6 (15.4)	13.3 (15.0)	13.9 (15.8)	0.0 (9.1)	14.9 (16.1)

※（ ）内は2009年実績

## (2) 一人当たりボーナス支給額

2010年冬のボーナスの支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は392千円となり、前年実績の373千円に比べ+5.1%の増加となった（ボーナス支給実額を記入いただいた企業178社を集計）。収益が改善しているところを中心に、前年に比べるとある程度ボーナス支給額を増額している。ただ、冬のボーナスは2009年に前年比▲16.9%の大きな落ち込みとなっており、それ以前と比べると水準は依然低い。

業種別にみると、製造業では360千円と前年の312千円から+15.4%と比較的大きな増加となったが、2009年の▲29.8%と比べると戻り幅は小さい。非製造業では405千円で前年の398千円から+1.8%の増加となった。なお、一人当たり支給額は非製造業より製造業で少なくなっているが、これは、製造業では「正社員・パートとともに支給」とする企業の割合が多いいため、支給総額に対し支給対象人員が多くなることも影響しているとみられる。

2010年冬のボーナス一人当たり支給額  
(社、千円、%)

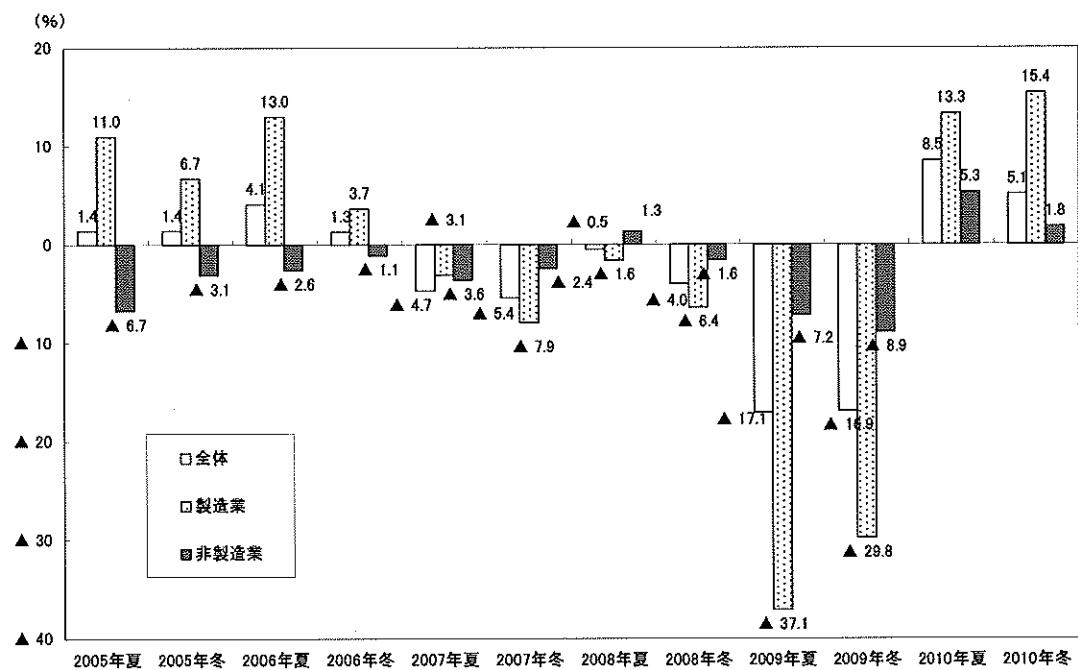
	企業数 (2010年)	一人当たり支給額		
		2010年	2009年	前年比
全産業	178	392	373	5.1
製造業	70	360	312	15.4
非製造業	108	405	398	1.8

## (3) ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移

ボーナス一人当たり支給額の前年対比伸び率の推移をみると、2010年夏に前年比+8.5%の増加となり、今回冬のボーナスもこれに続き同+5.1%の増加となった。夏、冬とも増加となり年間のボーナス全体も増加したこととなる。

ボーナス支給額は2007年夏から6期（3年間）連続の減少となった後、2010年は増加に転じているがこれまでの減少幅が大きく、2010年の年間のボーナスは以前の水準に比べれば低いものにとどまっているとみられる。

### ボーナス一人当たり支給額・前年対比伸び率の推移



#### (4) 冬のボーナス支給総額と対象人員

アンケート回答企業の2010年冬のボーナス支給総額は81億83百万円で、当該企業の前年実績77億10百万円から+6.1%の増加となった。

業種別の支給総額の前年比をみると、製造業が前年比+21.1%、非製造業が同+1.4%と製造業で大きな増加となっている。

支給対象人員は前年比+1.1%、業種別では製造業で同+5.1%、非製造業で同▲0.5%と、支給人員も製造業で2009年冬に同▲3.8%減少したこともあり製造業での増加が目だって

いる。

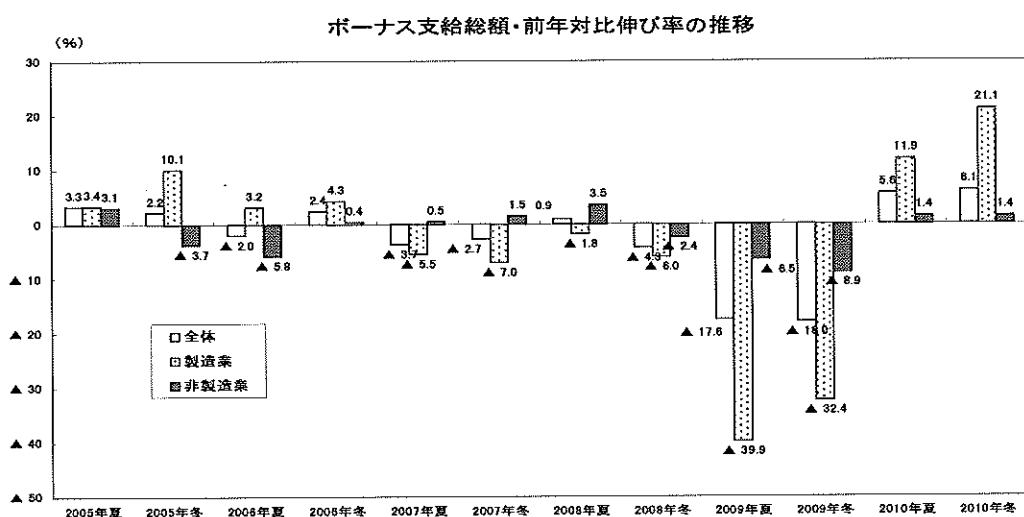
#### 2010年冬のボーナス支給総額と対象人員

(百万円、人、%)

	支給総額			支給対象人員		
	2010年	2009年	前年比	2010年	2009年	前年比
全産業	8,183	7,710	6.1	20,891	20,666	1.1
製造業	2,248	1,857	21.1	6,251	5,949	5.1
非製造業	5,935	5,853	1.4	14,640	14,717	▲0.5

## (5) ボーナス支給総額・前年対比伸び率の推移

ボーナス支給総額の前年対比伸び率の推移をみると、2010年夏に前年比+5.6%と増加したのに続き、今回同+6.1%の増加となった。しかしながら、前年までの減少が大きくボーナス支給総額は以前の水準にまで戻っていない。雇用・所得の先行きに対する不安感も依然強いこともあり、この冬のボーナスの増加が消費を押し上げる力は弱いものとみられる。



## (6) 2011年夏のボーナス支給予定

2011年夏のボーナス支給予定については、2010年夏のボーナスに比べて、「増加」13.6%、「変わらない」58.8%、「減少」18.4%、「支給しない」9.2%となった。「減少」としたところが「増加」とするところを上回っている。企業の売上・利益は改善基調にあるものの、依然先行き懸念も根強く、現時点では今夏のボーナスについて厳しい見方をするところが多い。

なお、業種別では製造業、非製造業ともに「減少」とするところが「増加」とするところを上回っている。

### 2011年夏のボーナス支給予定

単位:%

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	13.6	58.8	18.4	9.2
製造業	16.3	51.1	22.8	9.8
非製造業	11.8	64.0	15.4	8.8

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	957	250	100.0	91.2
製 造 業	303	101	40.4	96.0
食 料 品	22	6	2.4	100.0
織 繊 学	13	5	2.0	100.0
化 窯 業	19	10	4.0	80.0
鐵 鉄 金 属	11	1	0.4	100.0
非 金 属	8	2	0.8	100.0
一 般 機 械	11	5	2.0	100.0
電 気 機 械	34	14	5.6	100.0
輸 送 機 械	32	7	2.8	100.0
精 密 機 械	32	10	4.0	100.0
木 材 ・ 木 製 品	28	11	4.4	81.8
パ ル プ ・ 紙 刷	19	5	2.0	100.0
印 刷	32	13	5.2	100.0
そ の 他 製 造	654	149	59.6	87.9
非 製 造 業				
卸 売	79	27	10.8	96.3
小 建 動	141	25	10.0	64.0
不 運 輸	93	26	10.4	100.0
電 気	41	10	4.0	100.0
情 報 通 信	32	17	6.8	94.1
飲 食 店	10	1	0.4	100.0
サ ー ビ ス	11	1	0.4	100.0
	62	8	3.2	75.0
	185	34	13.6	85.3